

## 学校給食について

吉田 貞子

〔質問〕地産地消の推進のために、地場農産物導入検討食育推進会議を設置して、どのような検討がなされているか。原油や食材費の高騰が学校給食に及ぼしている影響について尋ねる。

給食センターは昭和58年に開設され、施設、機器が老朽化している。開設当時6千

食供給だったが、現在の3千食規模も考慮し抜本的改修が必要ではないか、見解を伺う。  
生産者、つくり手が見え、食育に寄与する自校方式への転換の考えはないか伺う。  
○その他の質問  
1 定額給付金について  
2 職員、臨時職員の人事に関連して

## 小中学生の携帯電話の利用について

大野 栄光

〔質問〕今、子ども達は携帯電話によるネットでのいじめを受けるなど、社会問題となっている。嘘の書き込みで個人攻撃を行い、ひぼう、中傷、いじめを受けた生徒は怖くなり、不登校、自殺と追いやられてしまうという。そこで

(1) 市内の小中学生の携帯電話の普及率はどれくらいか。  
(2) 生徒が携帯電話を持つ事の弊害の事実、ひぼう、中傷、いじめ等はこれまでに発生はなかったか。  
(3) 子ども達が携帯中毒とまでいわれる昨今、学校に携帯電話を持ち込ませないようにする社会気運が高まっているが、教育委員会としては、どのように捉えているか。

〔答弁〕【市長】【教育長】食

育推進会議で、こだわり米の導入等しているが、生産はすぐにはできないのではないので、生産団体と協議を行っている。

給食センターは燃料としてA重油を使用しているが、これまでの高騰による不足分を12月補正予算でお願いしている。

保護者から集金している給食費は、食材にかかる費用のみである。  
昨今の経済環境の変化によ

り給食食材の価格が高騰しており、平成18年度の価格を100とした場合、本年度の後期で119・8になっている。

よって、発育期にある児童生徒に対して、文部科学省で示している栄養基準に合う献立内容を維持していくためには、現在の給食費ではその食材購入価格に充当することがほとんどできない状態になってきたことから、その上昇分に相当する額を改定額としてお願いするところである。

もし自校方式を導入した場合、各学校に給食室、設備の設置、栄養士を含めた人件費等、相当な費用がかかるため、センター方式を維持しなければならぬと考える。

当初6千食規模の炊飯釜を整備したが、現在、3千200食ぐらいで十分なので、今後、交換が必要となったときに、半分か程度の能力のものの設置について、検討したい。

〔答弁〕【教育長】(1)中学生

の全国平均約60%の所持率に対し、当市は38%である。

(2)市内の小中学校の生徒指導問題対策会議、生徒指導月例報告では、これらに関する問題等の発生はない。

しかし、出会い系サイト・ゲーム系サイト等を使って警察に補導されるケースが、昨年度、今年度も発生しており、大きな事件にはなっていないが、補導されるようなことが1件ずつ起きている。

(3)対応策について、次の3点を実施している。

一つは、基本的なルールだけは、親と子供で話し合うよう指示している。

二つ目が、フィルタリングの活用により有害サイトへのアクセスを制限する。これは携帯電話各社が全部無料で対応している。

三つ目は、学校生活に必要なものを持つてこないという基本的な姿勢を各学校に伝えている。

今回の調査でも、16校中13

校が持ち込みを禁止しており、今のところ家庭の判断に任せ、問題が起きていないというのが残りの3校の状態である。

教育委員会としてはノートレビ・ノーゲームデーを推進しながら、家庭学習・家族団らんの機会をふやすことが子供の健全育成に大きく役立つということをPRしているところである。